

2019年度 決算説明資料

2020年5月18日
富士通フロンテック株式会社

1. 2019年度通期決算概要
2. 2020年度業績予想について
3. 成長に向けて

1. 2019年度通期決算概要

連結経営成績

【億円】

摘要	売上高	営業利益	経常利益	特別 損益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2019年度	909	12	9	△15	△7	△30.40円
前回公表値	1,010	27	22		3	10.43円
前回公表比	△101	△15	△13		△10	
2018年度	1,023	26	27	△1	16	65.28円
前年度比	△114	△14	△18	△14	△23	

■ 前回公表比

- 新型コロナウイルス感染拡大による業績悪化
 - ・フィリピン工場操業停止、サプライチェーンの停滞によるメカコンポーネントなどの製品供給の遅延・停止
 - ・中国、欧米を中心とした商談延伸
 - ・国内公営競技の無観客開催/場外発売所の休止による影響
- 国内金融ビジネスの大口商談、新規サービスビジネスの立上げ、海外メカコンポーネントビジネスの大口商談における顧客投資時期見直しなどによる延伸・減少

■ 前年度比

- 経常利益
為替差損を計上 △3億円
- 特別損益
コスト構造改革費用などを計上（特別損失） △15億円

地域別売上高

【億円】

摘要	2018年度	2019年度	増減額
国内	726	647	△79
海外 ()内は売上高比率	297 (29.1%)	263 (28.9%)	△35
米州	147	135	△12
欧州	97	82	△15
アジア	53	46	△7
(中国)	(21)	(12)	(△9)
計	1,023	909	△114

期中平均為替レート

米ドル/円	111円	109円
-------	------	------

セグメント別売上高・営業利益（前年度比）

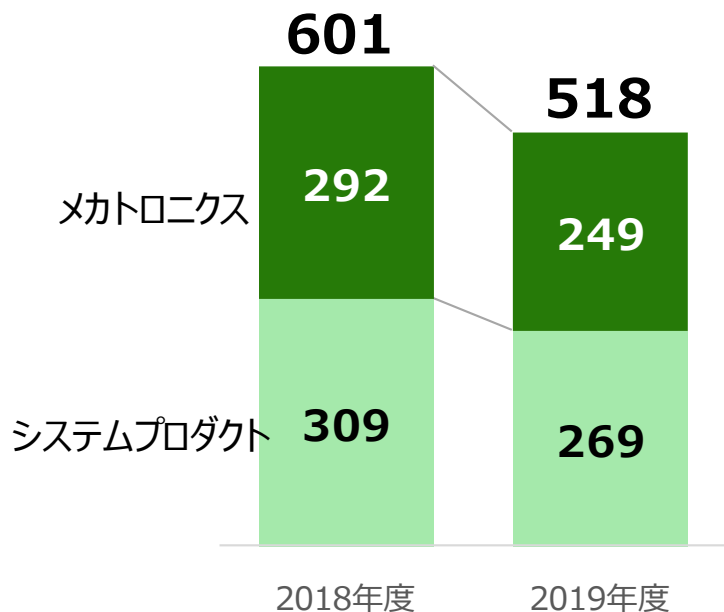
【億円】

摘要	2018年度		2019年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
グローバルプロダクト ビジネス	601		518		△83	
メカトロニクス	292	14	249	1	△43	△13
システムプロダクト	309		269		△40	
ソリューション・サービス ビジネス	402		374		△27	
サービス インテグレーション	287	30	274	26	△14	△4
フロントソリューション	114		101		△13	
その他ビジネス/全社費用 (戦略投資含む)	20	△18	17	△15	△3	+3
計	1,023	26	909	12	△114	△14

セグメント別売上高・営業利益（前年度比） FUJITSU

■ グローバルプロダクトビジネス

売上高[億円]



営業利益[億円]

2018年度	2019年度
14	1

※新型コロナウイルスによる影響額

売上高	△31
営業利益	△10

メカトロニクス

- 欧米向けリサイクルユニットの減少
- 新型コロナウイルス感染症の影響によるフィリピン工場の操業停止およびリサイクルユニットなどの出荷・商談延伸
- 次世代リサイクルユニットの開発投資

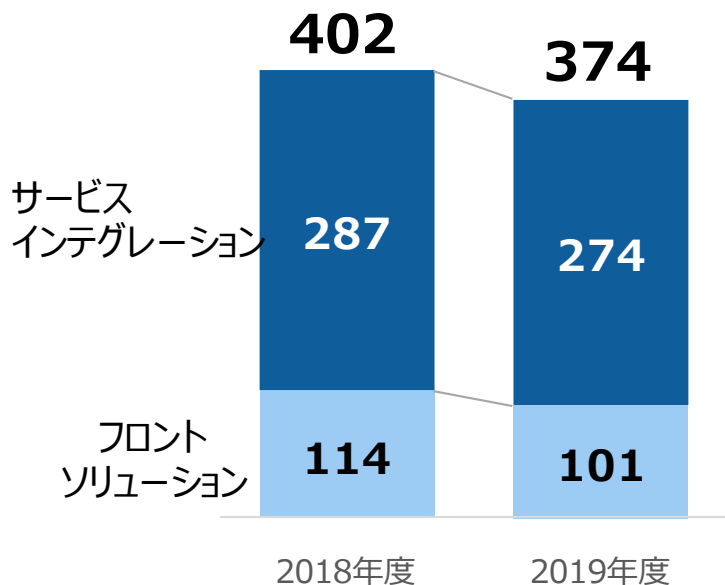
システムプロダクト

- 精算機ビジネスの伸長
- 500円硬貨改鋳前の買い控えによるATMの減少
- 営業店端末の更改端境期による減少
- toto端末の展開一巡による減少
- 新型コロナウイルス感染症の影響による国内公営競技場の無観客開催/場外発売所の休止による減少

セグメント別売上高・営業利益（前年度比） **FUJITSU**

■ ソリューション・サービスビジネス

売上高[億円]



サービスインテグレーション

- クラウド型現金管理運用サービスの展開拡大
- 中古車市場向けせりシステムの伸長
- モビリティ企業、ネットバンク向けなどのSIビジネスの伸長
- 流通店舗向けATMサービスの稼働台数減少

フロントソリューション

- 決済ソリューションの堅調な推移
- 国内外における手のひら静脈認証の増加
- モバイル端末の大口展開一巡による減少
- 新型コロナウイルス感染症の影響による海外向けRFID商談の延伸

営業利益[億円]

2018年度	2019年度
30	26

連結財政状態、キャッシュ・フロー

■ 連結財政状態

【億円】

摘要	総資産	負債	純資産	自己資本比率
2019年度	675	213	462	67.6%
2018年度	737	261	476	63.8%
増減額	△62	△48	△14	

■ 連結キャッシュ・フロー

【億円】

摘要	営業C/F (A)	投資C/F (B)	フリーC/F (A+B)	財務C/F (C)	C/F (A+B+C)	現金及び 現金同等物の 期末残高
2019年度	48	△23	25	△16	9	162
2018年度	1	△34	△33	△16	△49	154
増減額	+48	+10	+58	±0	+58	+8

2. 2020年度業績予想について

新型コロナウイルス感染拡大により、

- ・ 国内外のサプライヤーからの部品調達難
- ・ フィリピン工場の操業停止

に加え、

- ・ 国内外におけるお客様の投資の見直しや時期延伸
- ・ 公営競技における無観客開催/場外発売所休止の継続や開催中止の拡大

などにより、既に売上に影響が発生しております。

これらの影響は今後も続くものと想定され、現時点で影響を合理的に算定し、業績を予想することは困難です。

今後、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

配当方針：安定配当を基本に、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を考慮し決定

摘要	中間	期末	年間
2019年度	1 1 円	1 1 円予定	2 2 円予定

※2020年度の配当予想につきましては、業績予想の算定が困難なため、現時点においては未定であります。
今後、可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 成長に向けて

お客様最前線のDX企業

富士通フロンテックグループの提供する「もの・コト」に触れることで
人と企業、人と社会の新たなつながりが生まれ、
より暮らしやすく安心・安全な社会を実現する



重点戦略

1

顧客ニーズの変化を先取りしたソリューション・サービス起点でのビジネス拡大

2

ユニーク技術をコアとしたソリューションビジネス創出、特長あるLCMサービスの展開

3

メカコンポーネントビジネスの領域拡大

重点ビジネス

①

国内金融ビジネス

②

国内流通ビジネス

③

国内公共ビジネス

④

グローバル流通ビジネス

⑤

グローバル生体認証ビジネス

①国内金融ビジネス（1/2）

■ ビジネス環境

- 営業店の来店客減少に伴う事務効率化、営業店窓口やATMの役割見直し
- 新500円硬貨発行（2021年改鋳予定）、新紙幣発行（2024年改刷予定）

■ 市場規模・ポテンシャル

- 稼働台数が国内トップシェアである営業店システム市場においては、来店客減少に対応するため、更なる業務の効率化（セルフ／セミセルフ型営業店窓口）の進展が予想される
- ATM市場においては、設置台数の減少が見込まれるものの、金融機関を中心として国内3万台以上のATM稼働実績をベースに、2021年の500円硬貨改鋳対応、2024年の新紙幣改刷対応に向けたATM装置改造・更改などの需要が見込まれる

①国内金融ビジネス (2/2)

■ 目指す方向性

- 稼働台数国内ナンバーワンの営業店システムを強みに、富士通(株)と連携し、市場の変化に柔軟に対応可能な次世代ソリューション・サービスの展開を推進
 - ☞ 富士通(株)の金融ソリューション「Finplex Digital Branch」を構成する各種ハードウェア、ソフトウェア、サービスを提供

■ 2020年度の取組み

- 営業店業務改革ソリューションの展開拡大
 - ☞ クイックカウンター、リサイクルキャッシャーなどにより、更なる店舗効率化を実現
- 営業店端末やATMなど、500円硬貨改鋳対応を含む着実な展開
 - ☞ 改鋳対応に向けた、窓口現金機やATMの装置改造や装置入替
- 次世代ATMソリューションの検討
 - ☞ 運用コスト低減ニーズに対応できる新たなATMソリューションの企画、検討

金融ソリューション Fimplex Digital Branch

営業店業務革新を支える Digital Branch

手続きを**デジタル化**し、
柔軟な店舗形態と
コスト削減を実現する



富士通(株)の「Digital Branch」を構成する
富士通フロンテックのハードウェア、ソフトウェア、サービス

②国内流通ビジネス (1/2)

■ ビジネス環境

働き方改革の浸透、人手不足の深刻化により、店舗運営効率化に向けた動きが加速

- キャッシュレス化を見据えた決済無人化(レジレス)の取組みが拡大し、大手小売業ではAmazon Go型無人店舗の試行も始まる(ローソン富士通新川崎TS店)
- その一方、確実に残る現金の更なる運用管理業務効率化ニーズも存在する
- また、HACCP^(注)義務化に伴い、小売業を中心に食品衛生管理の自動化・精緻化のためのシステム化対応も必要となりつつある

(注) HACCP : Hazard Analysis and Critical Control Point。食品衛生管理の手法

■ 市場規模・ポテンシャル

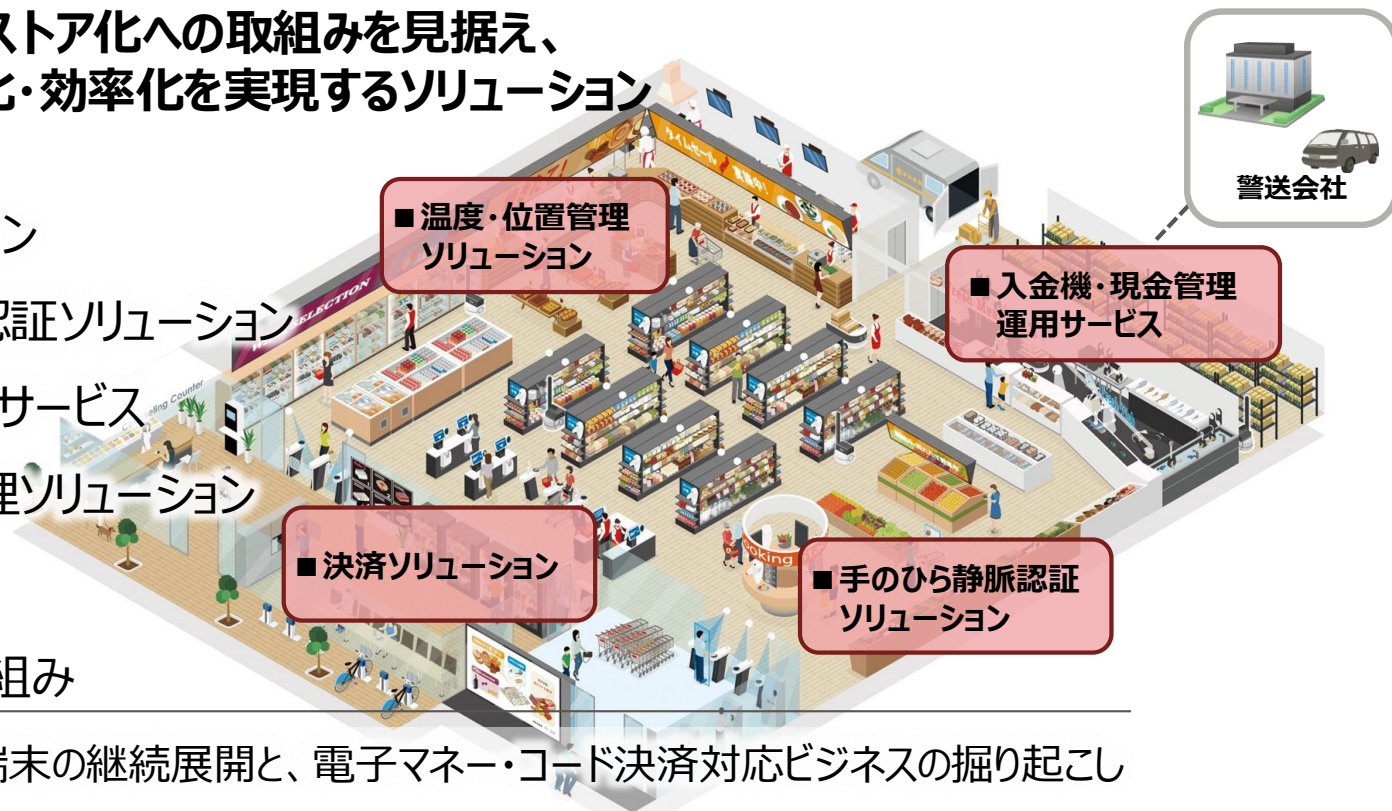
決済	経産省キャッシュレスビジョン(2025年キャッシュレス決済比率40%)や、マイナンバーによるポイント還元制度(2020年9月)により決済関連需要は継続(15万台/年)
生体認証	生体認証(顔、指静脈、指紋含む)市場としては国内で80万台近くの市場規模があり年々伸長しており、その中で当社の手のひら静脈認証端末は年間20万台程度を見込む(流通以外の利用も含む)
現金運用管理	慢性的な人手不足の解消に向けた警送の機械化、500円硬貨改鑄・新紙幣改刷に伴う入金・入出金機の更新に伴い、全国24万店舗での現金運用のシステム化需要が見込まれる
IoTセンサー	HACCP対応の義務化(2020年6月)に向けたIoT温度管理、働き方改革・人手不足対策のためのスタッフ位置(動線)管理など、約10万店舗でセンサーソリューションの需要が見込まれる

②国内流通ビジネス (2/2)

■ 目指す方向性

小売業のスマートストア化への取り組みを見据え、
店舗業務の省人化・効率化を実現するソリューション
の展開を推進する

1. 決済ソリューション
2. 手のひら静脈認証ソリューション
3. 現金管理運用サービス
4. 温度・位置管理ソリューション



■ 2020年度の取り組み

- ICクレジット決済端末の継続展開と、電子マネー・コード決済対応ビジネスの掘り起こし
- 富士通(株)との連携による手のひら静脈認証・決済(マルチモーダル)ビジネスの確立・拡販
- 大手警送会社向け新入金機の開発・拡販と、大型入出金機投入による大規模量販店への現金管理運用サービスビジネス拡大
- 店舗向けHACCP対応ビジネスの展開と、冷蔵冷凍機ベンダーなどプラットフォーム協業の推進

③国内公共ビジネス (1/2)

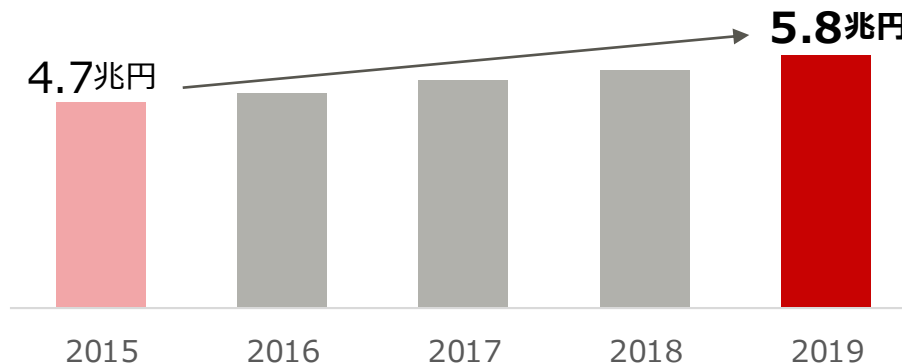
■ ビジネス環境

- 競技場への来場促進/ファンサービス向上、および運用効率化のためのソリューション提案要求の高まり
- ギャンブル依存症対策への対応
- インターネット投票の拡大

■ 市場規模・ポテンシャル

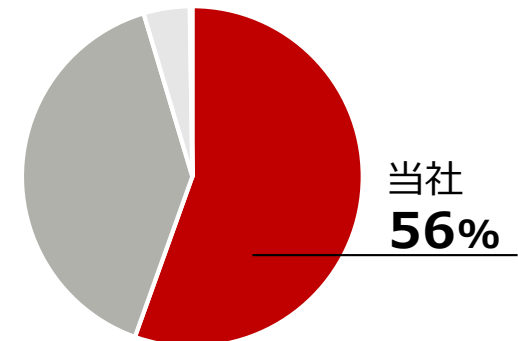
- 公営競技業界の売上拡大基調に伴うICT投資が好調に推移
新型コロナウイルス起因の無観客開催等の変化の中で、新規需要開拓が課題
- 公営競技機器 導入場数トップシェア (稼働台数約14,000台)

■ 公営競技業界売上推移



【出典：各業種売上公表情報】

■ 公営競技機器 導入場数シェア



【出典：当社調べ】

③国内公共ビジネス (2/2)

■ 目指す方向性

- 安定ビジネスとして継続
- 運営の効率化や来場促進/ファンサービス向上につながる新ソリューションの提供
- 公営競技向け端末で培った技術活用による新規市場開拓

■ 2020年度の取組み

トータルゼータ端末などの従来ビジネスをベースに、新規ソリューションビジネスを加えて、包括運用サービスを展開

- ・端末連動新ソリューション
- ・AI新ソリューション
- ・ネット企業協業新ソリューション

※包括運用サービス

競技に関する事務以外の保守運用、警備、清掃、広告宣伝などの開催業務を包括的に受託するサービス



④ グローバル流通ビジネス

■ 目指す方向性

店舗フロントの現金処理自動化／セルフサービスビジネス推進とバックオフィス現金管理 ビジネスの拡大（メカコンポーネントから装置まで）

- 店舗フロント決済のセルフサービスソリューションのポートフォリオ強化
- 戦略的パートナー Revolution Retail Systems とのバックオフィス現金管理（リサイクラー）ビジネスの更なる拡大
 - ・ SmartSafeからリサイクラーへの移行推進
- 店舗オペレーションのデジタルトランスフォーメーションへの対応
 - ・ AI/RFID/Mobile/Biometric Authentication の活用



(SCO: Self Check-Out, CBM: Cash Box Module)

■ 2020年度の取組み

- 北米における店舗フロント領域でのビジネス体制の強化
- 店舗フロントにおける新小型現金処理装置（Cash Box Module）およびハイブリッド型SCOの投入
- バックオフィス現金管理向けの新大型リサイクラー機の投入
- 欧米・インドにおける新規パートナー開拓

（2020年3月末時点）

北米向け累計導入実績（台数）	
SCO	18,700 台
バックオフィス機 (BRU)	14,100 台

⑤ グローバル生体認証ビジネス (1/2)

■ ビジネス環境

- 金融機関や医療機関における、より高度な本人認証技術のニーズの高まり
- 北米における、犯罪記録や身元調査記録の確認、特定職種への応募や銃器購入時の個人バックグラウンドチェックでの生体認証の利用

■ 市場規模・ポテンシャル

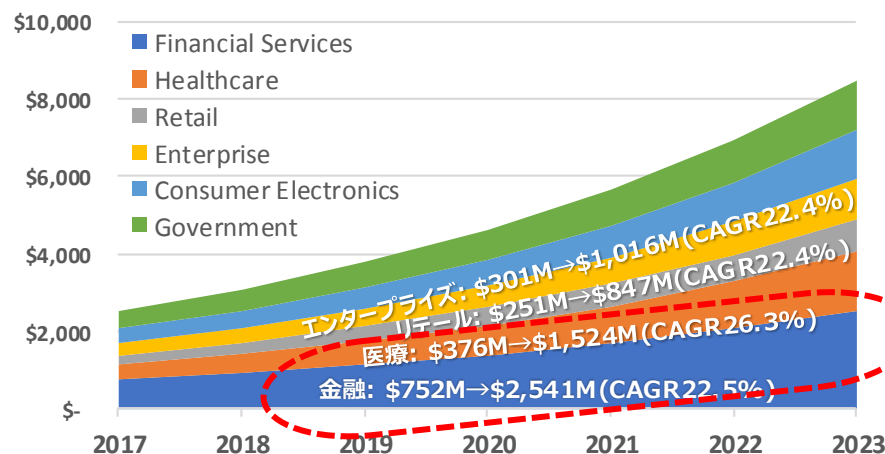
- **グローバル生体認証市場は5年間で約3倍の成長を予測 (CAGR 22.0%)**
- **米国が全体の23%を占め市場を牽引**
- **高セキュリティが求められる金融・医療市場での成長が顕著**
- **エンタープライズやリテール市場の成長ポテンシャルあり**

US\$B

	2018	→	2023	CAGR
Americas	\$ 6.2	→	\$ 17.1	22.5%
Europe	\$ 3.7	→	\$ 9.9	22.0%
APAC	\$ 2.5	→	\$ 6.7	22.4%
その他	\$ 1.1	→	\$ 2.5	18.0%
World total	\$ 13.5	→	\$ 36.2	22.0%
US Market	\$ 3.1	→	\$ 8.5	22.5%

【出典：当社調べ】

US\$M

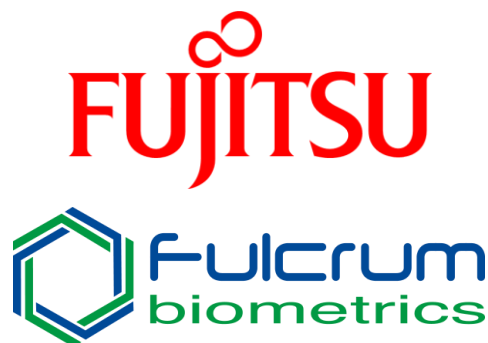


【出典：当社調べ】

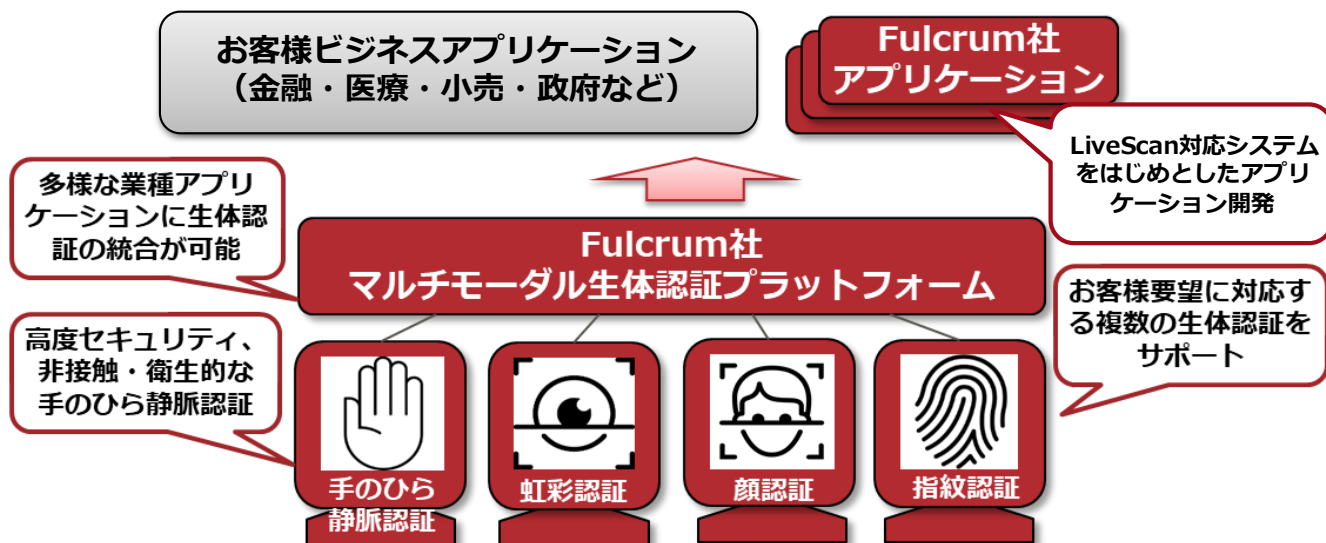
⑤ グローバル生体認証ビジネス (2/2)

■ Fulcrum Biometrics社買収 (2020年4月) と、目指す方向性

- Fulcrum Biometrics社は、富士通フロンテックの手のひら静脈認証に加え、指紋や顔など複数の生体認証方式で照合する**マルチモーダル認証基盤**や、米国における個人のバックグラウンドチェックシステムである**LiveScanシステムに対応する製品・ソリューション**を保有。金融・医療・小売・政府など**様々な業種実績と多くの海外顧客ベース**を持つ。
- 今回の買収により富士通フロンテックは、今後成長が見込まれる生体認証ビジネスの領域において、様々な**市場要求に対応する生体認証のソリューションをグローバルに展開・拡大**することが可能となる。



Identity Solutions for a Better, Safer World




<見通しに関する注意事項>

- 本資料には、富士通フロンテックが現時点で把握可能な情報から判断した想定などにもとづく将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。
- また、多様なリスクや不確実性（経済動向、関連業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度などがあります）を含んでおります。そのため、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

<商標について>

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。



FUJITSU

shaping tomorrow with you